

## ＴＰＰ交渉参加反対を求める意見書

人間の生命に不可欠な食料の供給が世界的な危機に直面しており、地球上では9億人が慢性的な飢餓と貧困に陥っている。そして、世界では食料争奪、農地争奪が起きている。

わが国は瑞穂の国であり、国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全されているなど、農山漁村に住む人々が、伝統文化を守りながら、安全・安心な食料を供給している。

政府は、昨年、11月のAPEC首脳会議で、高いレベルでの経済連携を目指す「平成の開国」を宣言した。また、TPP（環太平洋連携協定）交渉参加国の首脳会議にオブザーバーとして出席し、積極的な姿勢をアピールされた。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

例外を認めないTPPを締結すれば日本農業は壊滅し、農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊してしまう。また、関連産業は廃業し、地方の雇用が失われ、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。したがって、我々は、わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

については、政府のTPP交渉の参加に対して、断固反対されるよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月25日

大阪府和泉市議会

内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、  
農林水産大臣、経済産業大臣、衆・参両院議長 殿